

ニホンザル保護・管理アンケート調査結果の概要

ニホンザルが生息しない北海道と沖縄県を除く、45 都府県の鳥獣行政担当者を対象に実施したニホンザル保護・管理アンケート調査の結果の概要は以下のとおりである。回答率は100%であった。

1. 特定計画の策定状況

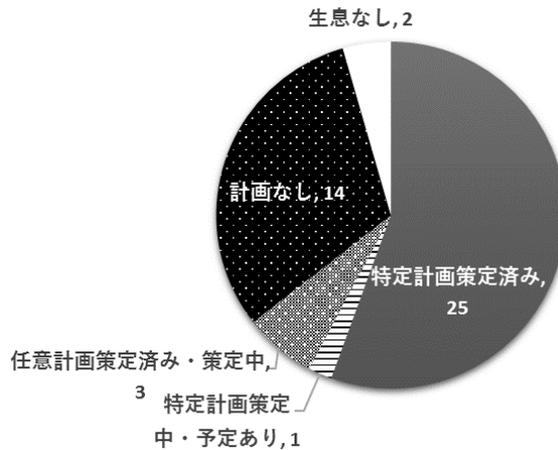


図1 特定計画・任意計画の策定状況・策定予定（全都府県対象 45 都府県回答）

2. 特定計画策定の効果

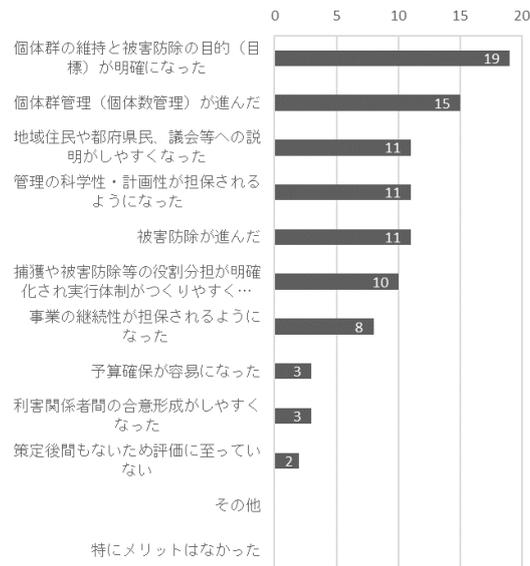
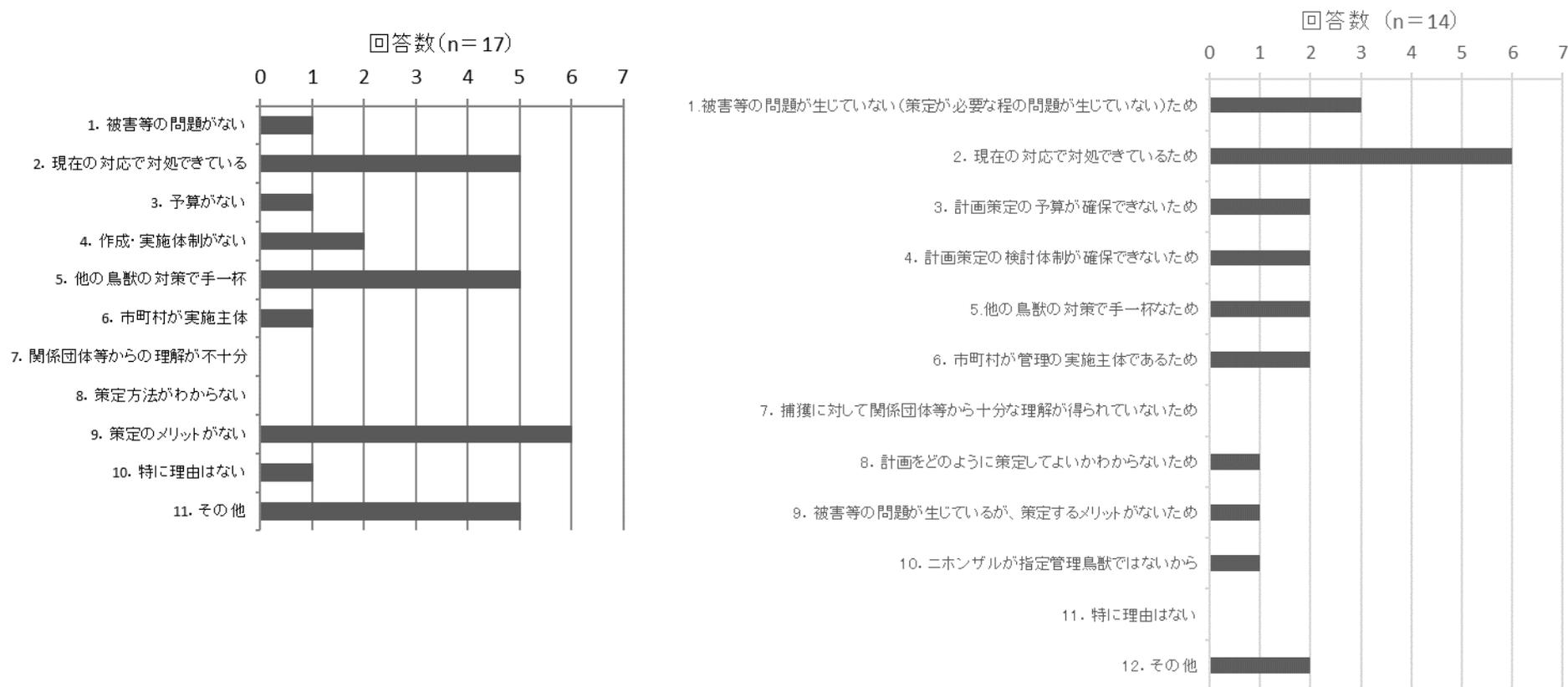


図2 特定計画策定の効果（特定計画策定 25 府県対象 複数回答）

3. 特定計画を策定しない理由

2013（平成 25）年度及び 2017（平成 29）年度に実施したアンケート調査結果の比較。特定計画及び任意計画未策定の都府県からの回答



2013（平成 25）年度（17 都府県回答）

2017（平成 29）年度（14 都府県回答）

図3 特定計画を策定しない理由の比較（特定計画・任意計画未策定県対象 複数回答）

4. 計画実行上の課題

表1 計画実行上の課題（特定計画策定 25 府県対象 自由回答）

課題	回答数
モニタリング内容の検討、結果の分析	1
予算の確保	1
評価が困難	1
実施計画の策定が進んでいない	1
大型檻の運用	1
群れの把握状況不足	2
地域個体群の維持と被害防除の両立が困難	1
住民主体の対策が疎か	1
行政担当者の異動	1
管理のための調査等がシカやイノシシより専門的で経費がかさむ	1
隣接県に跨がる群れの管理、広域の連携	1
被害防止計画との整合が取れていない	1

5. モニタリングの実施にあたっての課題

表2 モニタリング実施にあたっての課題（全都府県対象 自由回答）

課題	回答数
調査方法	1
予算の確保・不足	10
データ精度が低い	2
調査への住民の理解不足	1
県内全域の加害レベルの把握	1
発信機の活用	1
被害の定量的な把握	1
担当者の異動	1
人員不足	1
市町村の協力が得にくい	1
加害レベルの評価	2
専門的な職員の配置	1
調全体制の整備	1

6. 加害レベルを判定していない理由

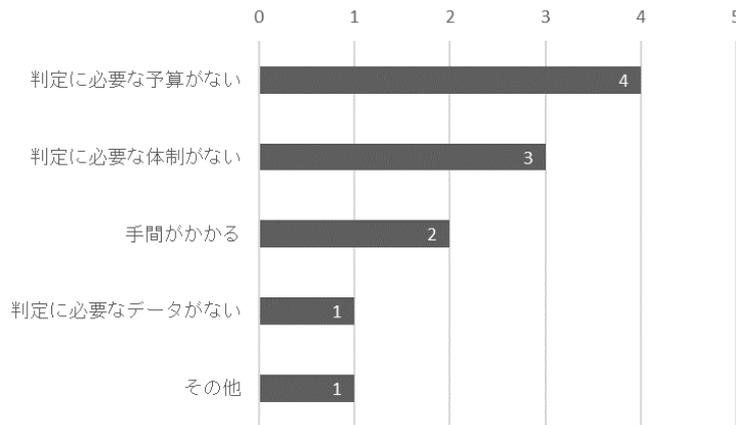
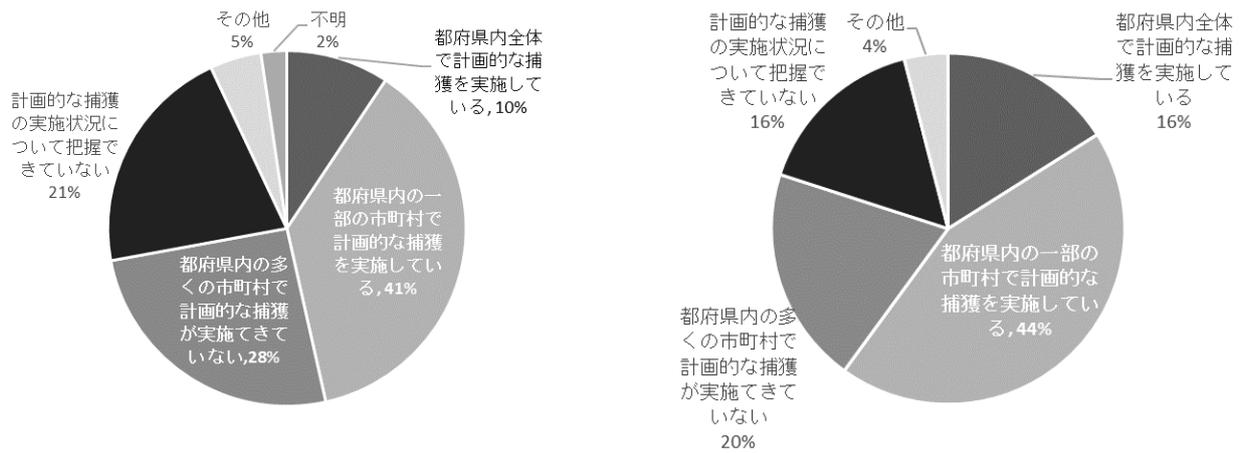


図4 加害レベルを判定していない理由（特定計画策定 25 府県対象 複数回答）

7. 計画的な捕獲の実施状況



全都府県対象（39 都府県回答）

特定計画策定 25 府県対象

図5 計画的な捕獲の実施状況

8. 捕獲を実施する上での課題

表3 捕獲を実施する上での課題（全都府県対象 自由回答）

課題		回答数
捕獲技術	捕獲技術の向上	1
	加害個体の選択的捕獲	3
	効率的な捕獲（わな）の実施	2
捕獲後の対応	捕獲しても他の群れが出没	1
モニタリング	捕獲結果の分析不足、検証方法が未確立	2
	群れの状況把握ができていない	2
無計画な捕獲	市町村による大型捕獲檻の乱用	1
	被害軽減につながる捕獲ができていない	1
普及啓発	計画的な捕獲についての普及啓発	2
捕獲体制・担い手	高度な捕獲技術者の不足	1
	捕獲の担い手不足	5
	市町村の捕獲の知識・技術不足	1
	捕獲計画数の達成が困難	1
予算	専門性が高く経費がかかる	1
その他	銃器の使用が困難	2
	捕獲に対する苦情	1
	群れの分裂の可能性	2

9. 特定計画の実実施計画と特措法の被害防止計画との整合

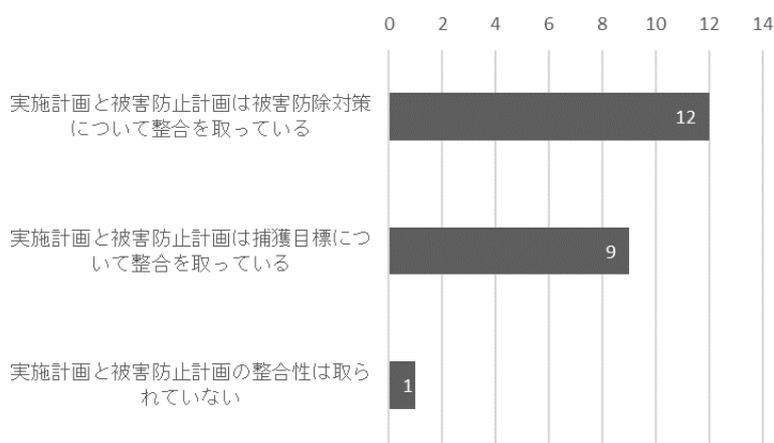


図6 実施計画と被害防止計画の整合性（特定計画策定 25 府県対象 複数回答）

10. 特定計画の改定時に見直した部分

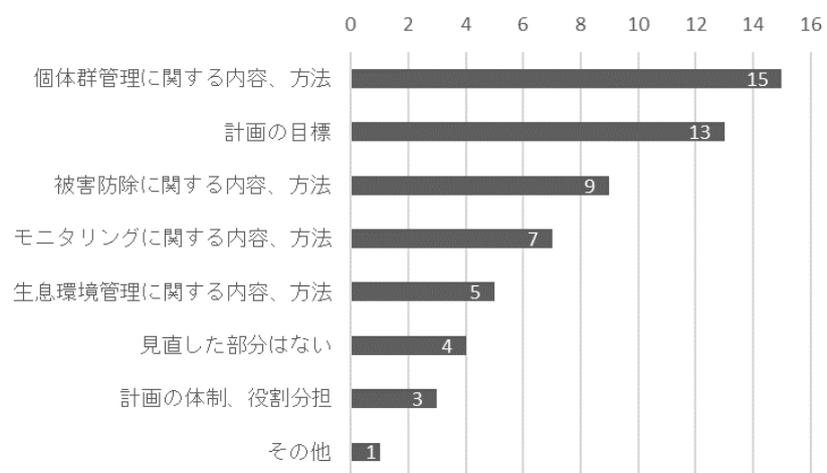


図7 特定計画を見直した部分（特定計画策定25府県対象 複数回答）